

「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」

ご参考資料 | 2020年2月20日



ピムコジャパンリミテッド作成レポート

「インカム戦略運用アップデート**2019年の振り返りと今後の見通し」のご紹介**

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」の運用にあたっては、投資対象とする外国投資信託受益証券において、ピムコジャパンリミテッドに運用の指図に関する権限を委託しています。

2～7ページに、ピムコジャパンリミテッドが作成したレポート「インカム戦略運用アップデート 2019年の振り返りと今後の見通し」を掲載しますのでご参照ください。なお、レポート内でご紹介しているのは当ファンドが投資対象とする外国投資信託の内容であり、ファンドの運用実績ではありません。

引き続きご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

※当資料では、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド為替ナビ」を総称して、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」といいます。

目次

□ インカム戦略の運用パフォーマンス

- 2019年も着実に収益を積み上げ、暦年別リターンは3年連続でプラスに
- 幅広い債券市場からの利子収益が、安定性の高いリターンを可能に

□ 2020年の経済・市場環境見通し

- 短期的な景気減速リスクは後退
- 企業を取り巻く環境は、景気拡大終盤の兆候も
- 健全性や割安度を考慮した選別が重要に

□ 今後の投資戦略

- 魅力的なインカムを継続的に生み出す”質の高い資産”に分散投資
- 注目の投資セクター①: 金融債
- 注目の投資セクター②: 非政府系住宅ローン担保証券
- 注目の投資セクター③: 新興国債券

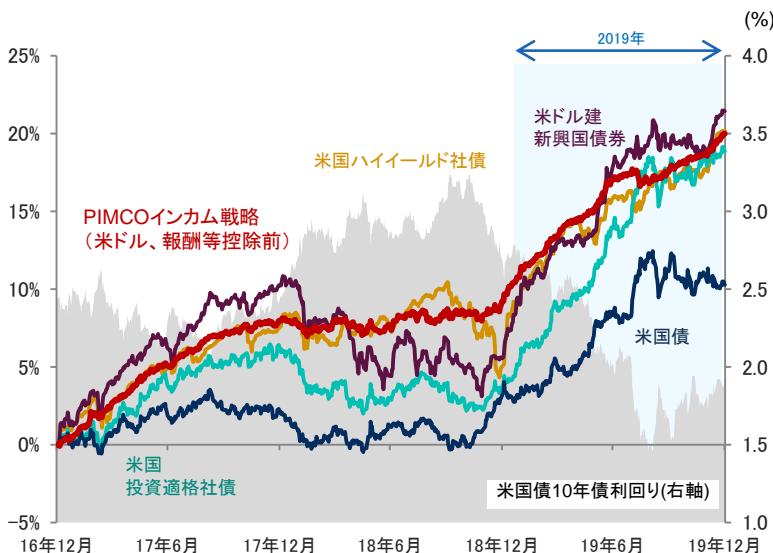
□ インカム戦略の投資意義



当戦略は2019年も着実に収益を積み上げ、暦年別リターンは3年連続でプラスに

- 2019年は、欧米の主要中央銀行による利下げを背景に金利が低下したことや、年後半に米中貿易協議に進展がみられたことなどを背景に、幅広い債券市場が上昇しました。
- インカム戦略は、2017年後半よりグローバルな金利上昇や市場の不安定化に備え、リスクを抑制した運用を継続し、他の債券資産対比で相対的に高く安定したリターンを達成しました。

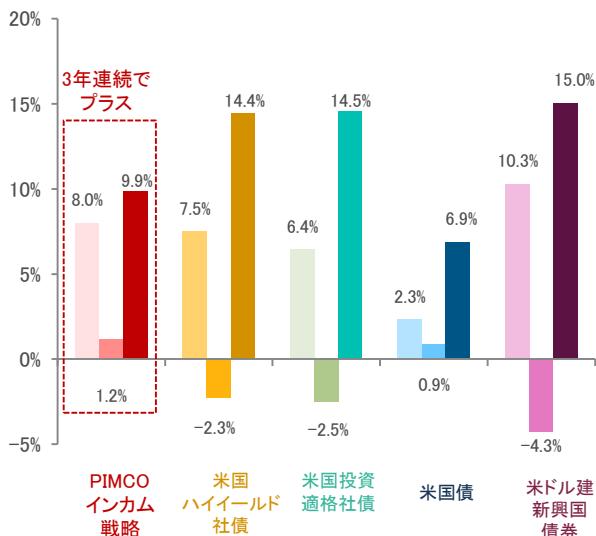
【過去3年間の各資産のリターン推移】



期間: 2016年12月末~2019年12月末、月次 2016年12月末を100として指数化
出所: PIMCO JAPAN作成 使用した指数はP.7をご参照

【過去3年間の各資産の各年リターン】

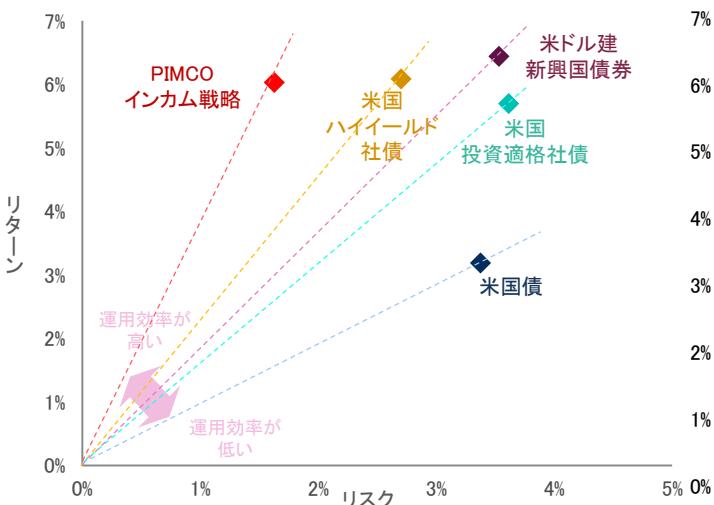
(左は2017年、中央は2018年、右は2019年のパフォーマンスをご参考まで記載しています。)



幅広い債券市場からの利子収益が、安定性の高いリターンを可能に

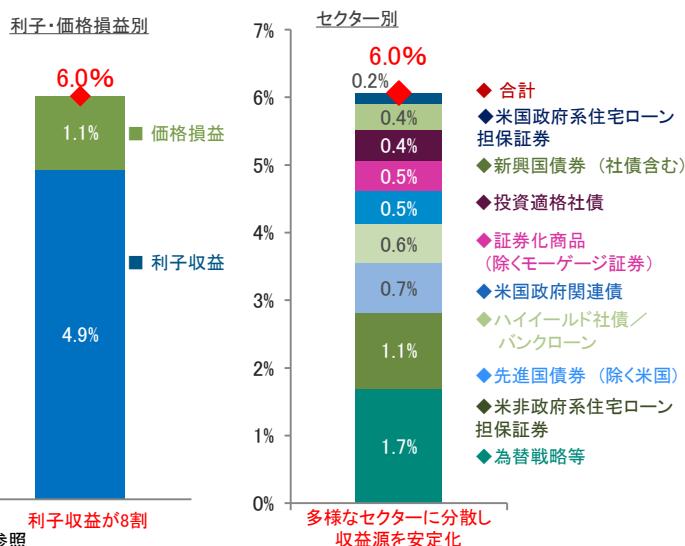
- 当戦略は直近3年間で年率リターン6.0%に対し年率リスクが1.6%(共に米ドルベース、報酬等控除前)と、他の債券と比べリスクを抑えながら相対的に高い投資効率を実現してきました。
- 時間と共に着実に積み上がる利子収益がリターンの約8割を占めていることや、多様なセクターを組み入れリスクを分散していることが安定的なリターン創出の要因です。

【過去3年間の各資産のリスク対リターン】
(米ドルベース、報酬等控除前、年率換算)



期間: 2016年12月末~2019年12月末 出所: PIMCO JAPAN作成 使用した指数はP.7をご参照

【過去3年間のPIMCOインカム戦略の年率リターンの内訳】
(米ドルベース、報酬等控除前、年率換算)





2020年の経済・市場環境見通し

短期的な景気減速リスクは後退

- 世界的な追加金融緩和、米中貿易交渉の進展などを背景に、2019年半ばに高まった景気減速リスクは足元で後退したとみています。
- また、米中貿易交渉の進展に伴い、これまで落ち込んでいた先進国企業の景況感は持ち直しの兆しをみせています。
- 企業の投資マインドの改善などが寄与し、世界経済は2020年中に緩やかに回復に転じるとみています。

企業を取り巻く環境は、景気拡大終盤の兆候も

- 一方、米国では企業が値上げを行うことが困難な環境下、緩やかなペースで上昇を続けてきた賃金が収益の圧迫要因となり、景気に敏感な中小企業中心に米国企業の収益率は悪化してきています。
- 企業収益の鈍化に加え、金融政策が動ける余地も限られている点を鑑みると、短期的な景気見通しは改善した一方、景気拡大局面が終盤に近づいている点には変わりがないでしょう。

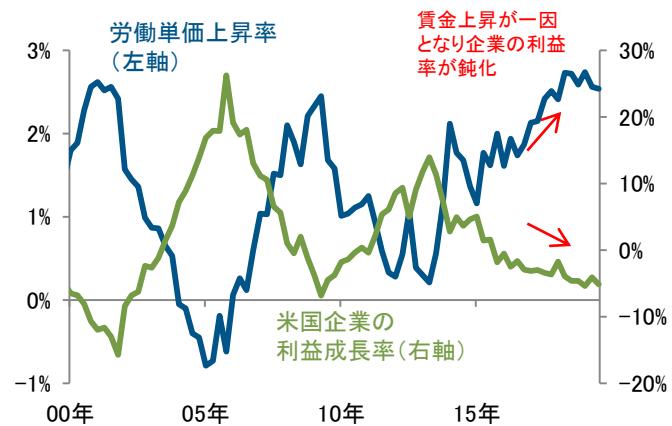
健全性や割安度を考慮した選別が重要に

- また、これまで低金利環境が続くなか、米国企業が借入れを増やした結果、自己資本に対する負債の比率を示すレバレッジ比率が大きく高まっています。
- 一方、利回りを求める資金が社債市場に流入した結果、米国企業の社債のスプレッド(国債に対する上乗せ金利)は過去と比べて低下しており、割高感が高まっています。
- 一部の資産に健全性の悪化や割高感の高まりがみられるなかでは、今後はセクターや銘柄の選別がより重要になると考えられます。

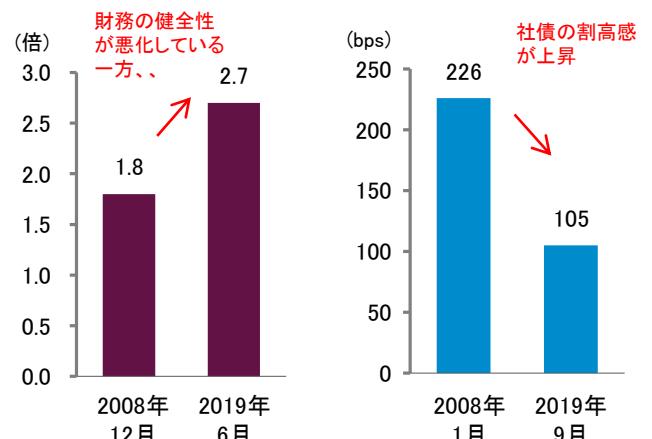
【先進国の製造業PMIの推移】



【米国非金融企業の利益成長率と労働単価上昇率の推移】



【投資適格企業のレバレッジ*】 【投資適格社債の上乗せ金利】



(上グラフ) 出所: PIMCO JAPAN作成 期間: 2013年1月-2019年11月、月次

(中グラフ) 出所: PIMCO JAPAN作成 期間: 2000年第1四半期-2019年第3四半期において、それぞれの四半期末を最終日とした4年間の変化率を年率化して算出

(下グラフ) 出所: PIMCO JAPAN作成

上乗せ金利はブルームバーグ・バークレイズ米国クレジット・インデックス、レバレッジはIG CDX31をもとに算出 *レバレッジとは総資産を自己資本で割ったもの、値が小さいほど債務残高が少ない。

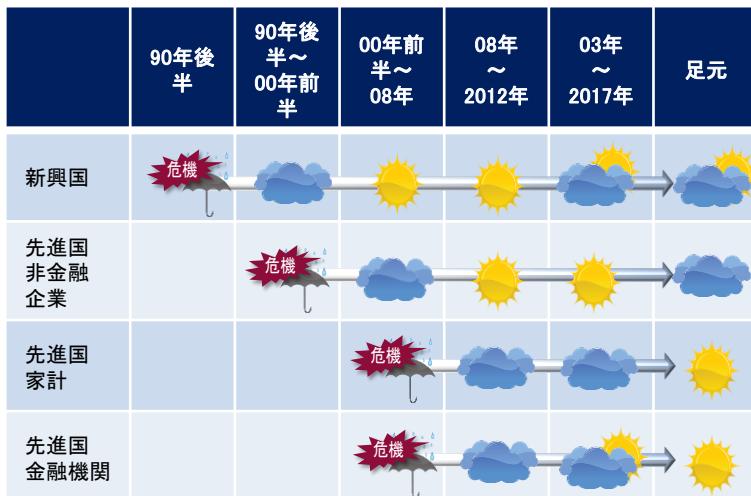


今後の投資戦略: 魅力的なインカムを継続的に生み出す”質の高い資産”に分散投資

投資対象の財務の健全性を重視し、魅力的なインカムを安定的に期待できる資産を厳選

- 先進国景気に持ち直しの兆しがみられる一方、企業債務などに目を向けると借入残高やレバレッジ比率の上昇が続いており、財務の健全性は資産クラスごとに異なります。
- 当戦略では、景気サイクルに加えて、各セクターの財務健全性トレンド(債務の積み上がり状況)の観点から過剰債務がみられないセクターを選別しています。

【クレジット・サイクル(各セクターの財務健全性の推移)】



出所: PIMCO JAPAN作成 上記はご説明のための概念図です。



新興国のポイント

一部の国・地域の地政学リスクには注意が必要も、先進国対比での高い経済成長率や、利下げなどの政策余地が債券投資にプラスに作用する可能性



先進国非金融企業のポイント

超低金利環境下で借入れを増やし設備投資を拡大。中小企業の利益率低下などが観測されるなか、膨張した債務の動向に注意が必要



先進国国家計のポイント

今も住宅ローン返済し続けているのは優良な借り手。賃金上昇や底堅い住宅価格などがプラス材料



先進国金融機関のポイント

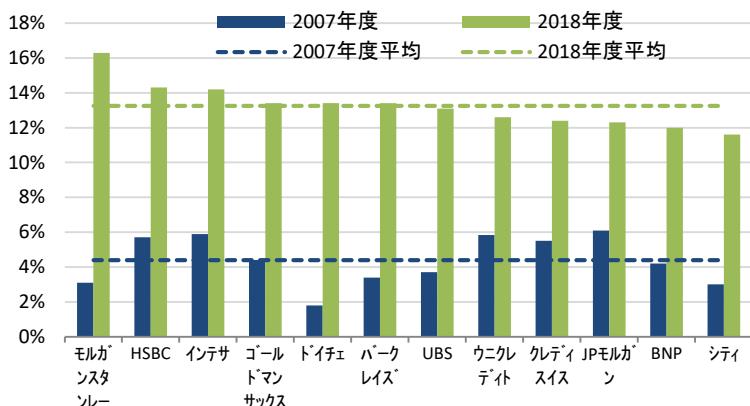
08年の金融危機を教訓に、大手行は自己資本比率を2倍以上に増強。中央銀行の監督下、大手行を破たんさせない仕組み作りで財務健全化を図る

注目の投資セクター①: 金融債(先進国金融機関が借り手の債券)

財務の健全化がすすむ金融機関が発行しているハイブリッド証券に注目

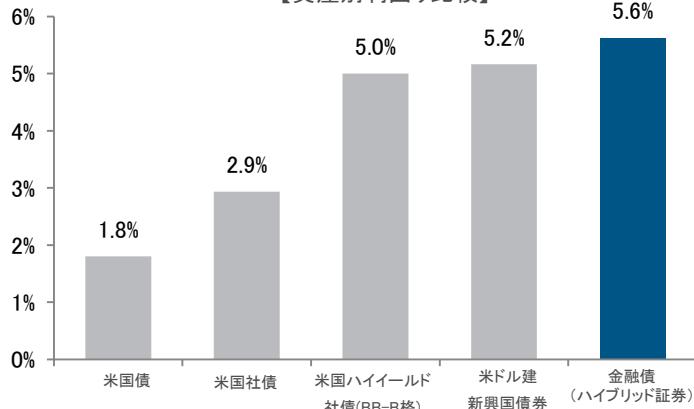
- 2008年の金融危機以降の規制強化を背景に、グローバル大手金融機関の自己資本比率は大きく改善しており、今後も財務健全化の流れは継続する見通しです。
- 当戦略では、金融機関が発行する債券のなかでも、相対的に利回りの高いハイブリッド証券を選好しています。当債券は、自己資本比率が大幅に悪化すると株式に転換される可能性があるものの、PIMCOでは当面その可能性は低いと見ており、今後も安定的なインカムの源泉として期待しています。

【グローバル大手金融機関の自己資本比率の比較】



出所: 各社決算書を元にPIMCO JAPAN作成
*自己資本比率は各決算年度のCET1比率(普通株式等Tier1比率)を使用

【資産別利回り比較】



2019年12月末時点 出所: PIMCO JAPAN作成
米国債: フルムバーグバーケイズ米国債指数, 米国社債: フルムバーグバーケイズ米国投資適格社債指数, 米国ハイイールド社債(BB-B格): ICE BofA米国ハイイールドBB-B格指数, 米ドル建新興国債券: JPモルガンEMBIグローバルダイバーシファイド指数, 金融債: ICE BofA CoCo債指数

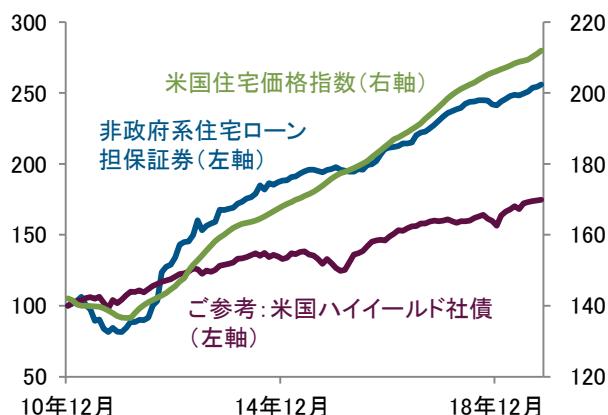


注目の投資セクター②: 非政府系住宅ローン担保証券(先進国家計が借り手の債券)

住宅価格の上昇と家計の借入比率の低下が追い風に

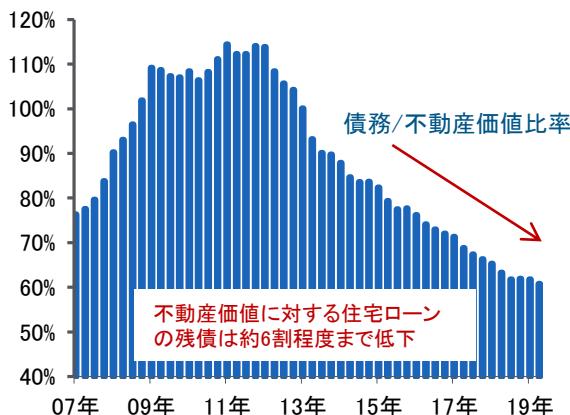
- 米国非政府系住宅ローン担保証券は、米住宅価格との相関が高い資産です。PIMCOでは米住宅価格が今後数年で約6%上昇するとみており、米住宅価格の上昇は今後も同証券の追い風となる見通しです。
- また、住宅ローンの借り手である家計は、着実にローンの返済を続けており、不動産価値に対する住宅ローンの残債は約6割程度まで低下しています。今後市場が不安定化した際にも、健全性の高まりを背景に非政府系住宅ローン担保証券は底堅く推移することが見込まれます。

【米国住宅価格と非政府系住宅ローン担保証券の推移】



期間: 2010年12月-2019年12月、月次 出所: PIMCO JAPAN作成
2010年末を100として指数化、非政府系住宅ローン担保証券: JPモルガンABX.HE.06-2.AAA、
米国ハイイールド社債: ICE BofA米国ハイイールドインデックス

【米国非政府系住宅ローン担保証券の健全性】



期間: 2007年3月-2019年6月、四半期 出所: PIMCO JAPAN作成

注目の投資セクター③: 新興国債券(新興国政府や新興国企業が借り手の債券)

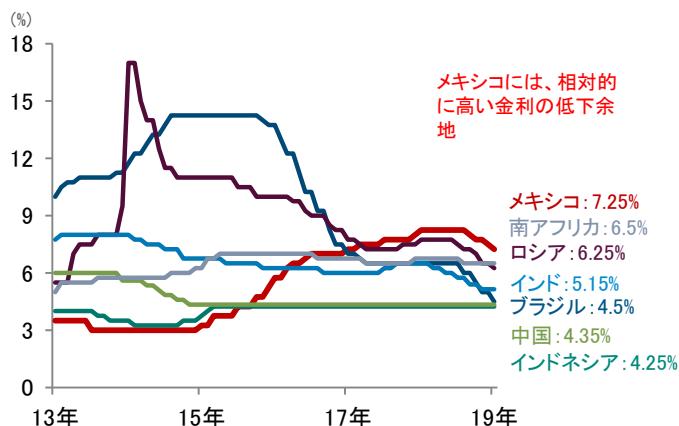
新興国の相対的に力強い成長を活用しつつ、投資対象を選別

- 先進国では景気拡大局面が終盤に近づいている一方、新興国では相対的に力強い成長が見込まれており、新興国資産の下支えとなる見通しです。
- 一方、新興国資産のなかでもファンダメンタルズや割安度にバラつきがみられるため、投資対象を選別することが重要です。足元では、相対的に金利水準の妙味が高い一方、インフレ率が低下するなどファンダメンタルズの健全化が進むメキシコの債券を選好しています。

【新興国と先進国の実質GDP成長率(予測値)の推移】
(前年比、%)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
新興国	4.5	3.9	4.6	4.8	4.8
先進国	2.3	1.7	1.7	1.6	1.6
差	2.3	2.2	2.9	3.2	3.2

【主要新興国の政策金利の推移】



メキシコには、相対的に高い金利の低下余地

メキシコ: 7.25%
南アフリカ: 6.5%
ロシア: 6.25%
インド: 5.15%
ブラジル: 4.5%
中国: 4.35%
インドネシア: 4.25%

出所: IMF(国際通貨機関) 先進国及び新興国はIMFの定義による

出所: PIMCO JAPAN作成 期間: 2013年12月-2019年12月、月次

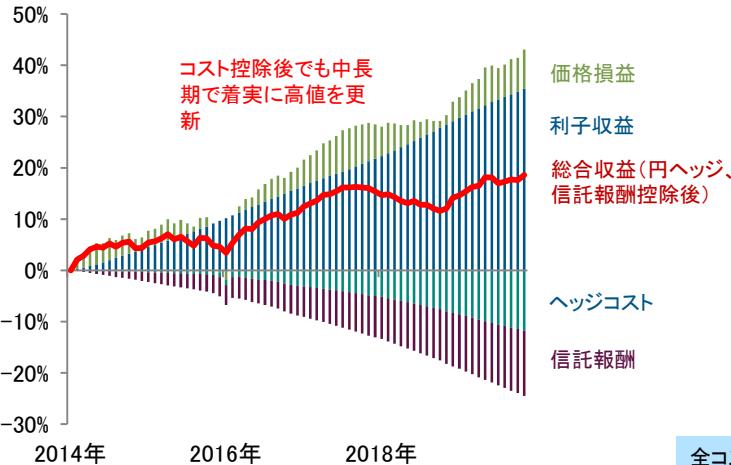


インカム戦略の投資意義

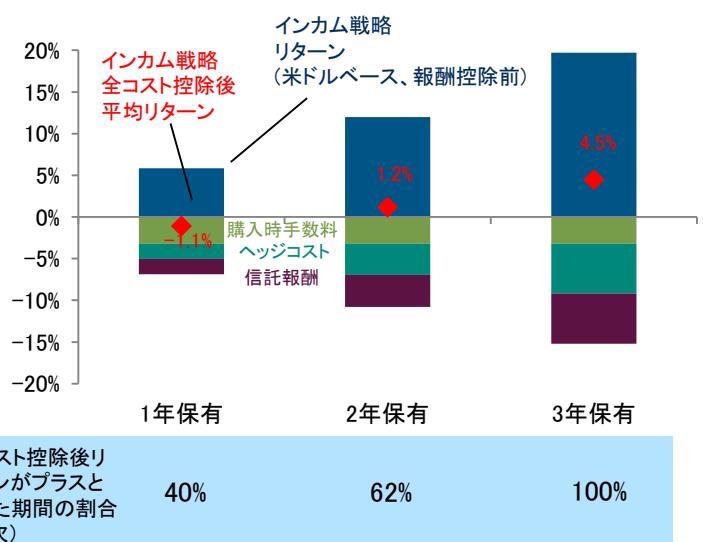
コスト控除後でもリスクを抑えつつ、着実なインカムの積み上げを実現

- 当戦略は、信託報酬やヘッジコストなどのコストを考慮しても、日本国債などの安全資産と同程度のリスク量にとどめつつ、相対的に高いリターンを獲得してきました。
- また、コストに負けないインカムを時間と共に積み上げる結果、当戦略を採用する投信を3年間保有した場合の全コスト(信託報酬、購入時手数料、ヘッジコスト)控除後のリターンは投資タイミングに拠らず常にプラスの実績をあげております。
- 定期預金や日本国債などは、元本割れのリスクが無くコストも発生しない一方、低金利のために期待できるリターンは過去最低水準です。こうした環境下、中長期での資産形成を念頭に、当戦略を通じて、リスクを抑制しつつ高い金利収入の積み上げを目指す投資は有効でしょう。

【インカム戦略の累積リターンの分解】
(円ヘッジ、信託報酬控除後)



【保有期間別全コスト控除後リターン】
(信託報酬、購入時手数料、ヘッジコスト控除後)



期間: 2014年2月末-2019年12月末、月次 出所: PIMCO JAPAN作成
インカム戦略のリターンはPIMCOバミューダ・インカム・ファンド(M)の過去の実績(分配金再投資後)を使用し、信託報酬は1.68%(税抜)に各時点の消費税率を適用して計算。

期間: 2014年2月末-2019年12月末 出所: PIMCO JAPAN作成
インカム戦略のリターンはPIMCOバミューダ・インカム・ファンド(M)の過去の実績(分配金再投資後)を使用し、信託報酬は1.68%(税抜)、販売手数料は3.0%(税抜)に各時点の消費税率を適用して計算。

P.3で使用した指数は以下

PIMCOインカム戦略(米ドル、報酬控除前): PIMCOバミューダ・インカム・ファンド(M)、米国債: ブルームバーグバークレイズ米国債指数、米ドル建て新興国債券: JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド指数、米国投資適格社債: ブルームバーグバークレイズ米国投資適格社債サブインデックス、米国外ハイイールド社債: ICE BofA米国外ハイイールドインデックス

当資料は、一般的な情報提供を目的にピムコジャパンリミテッド(以下、「弊社」)が作成したものです。投資助言や特定の有価証券、戦略、もしくは金融商品の売買の勧誘や推奨を目的とするものではありません。

記載された情報は充分信頼できるものであると考えておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。意見や見通しはあくまで作成日における弊社の判断に基づくものであり、今後予告なしに変更されることがあります。運用状況、市場動向、コメント等は、過去の一時点あるいは過去の一定期間についてのものであり、過去の実績は将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。また記載された投資戦略等は全ての投資家の皆様に適合するとは限りません。当資料は法律、税務、会計面での助言の提供を意図するものではありません。

運用を行う資産の評価額は、組入有価証券等の価格、デリバティブ取引等の価値、金融市場の相場や金利等の変動、及び組入有価証券の発行体の財務状況や信用力等の影響を受けて変動します。また、外貨建資産に投資する場合は為替変動による影響も受けます。したがって投資元本や一定の運用成果が保証されているものではなく、損失をこうむることがあります。運用によって生じた損益は、全て投資家の皆様に帰属します。

弊社が行う金融商品取引業に関してお客様にご負担頂く手数料等には、弊社に対する報酬及び有価証券等の売買手数料や保管費用等の諸費用がありますが、それらの報酬及び諸費用の種類ごと及び合計の金額・上限額・計算方法は、投資戦略や運用の状況、期間、残高等により異なるため表示することができません。

PIMCOは、アリアンツ・アセット・マネジメント・オブ・アメリカ・エル・ピーの米国およびその他の国における商標です。THE NEW NEUTRALは、パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの米国およびその他の国における商標です。

当資料及び記載されている情報に関する権利は弊社に帰属します。したがって、弊社の書面による同意なくしてその全部もしくは一部を複製またはその他の方法で配布することはご遠慮ください。

(注)PIMCO はパシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーを意味し、その関係会社を含むグループ総称として用いられることがあります。

ピムコジャパンリミテッド

東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズ オフィス18階

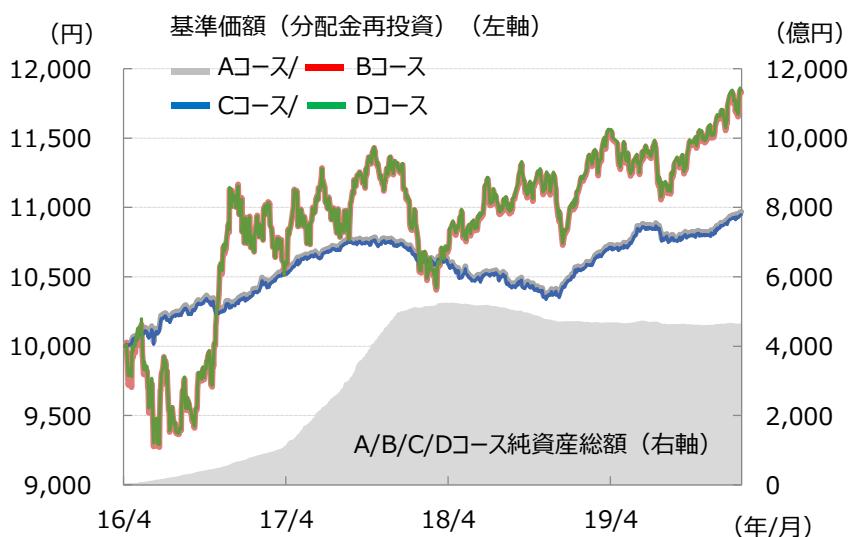
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第382号

加入協会: 一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会

ファンドの運用状況

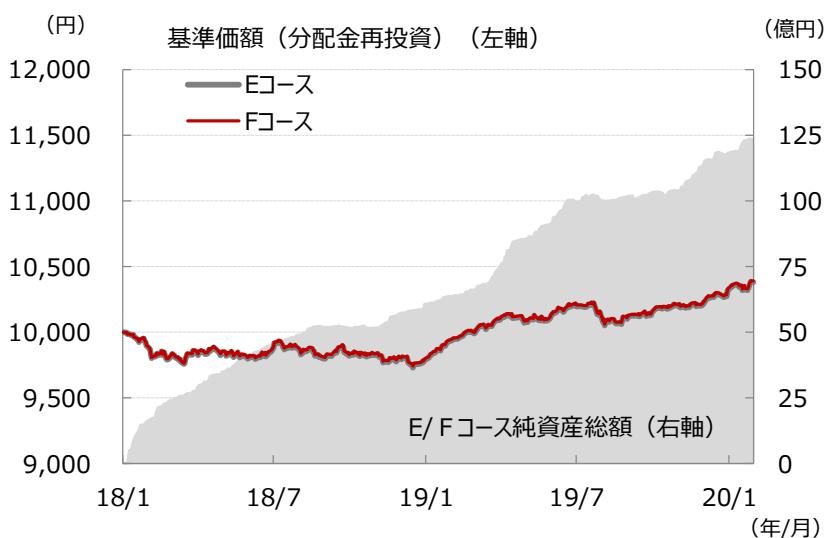
<A/B/C/Dコース> 基準価額の推移

期間：2016年4月22日（設定日）～2020年2月10日、日次



<E/Fコース> 基準価額の推移

期間：2018年1月12日（設定日）～2020年2月10日、日次

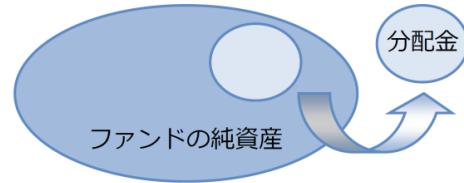


基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

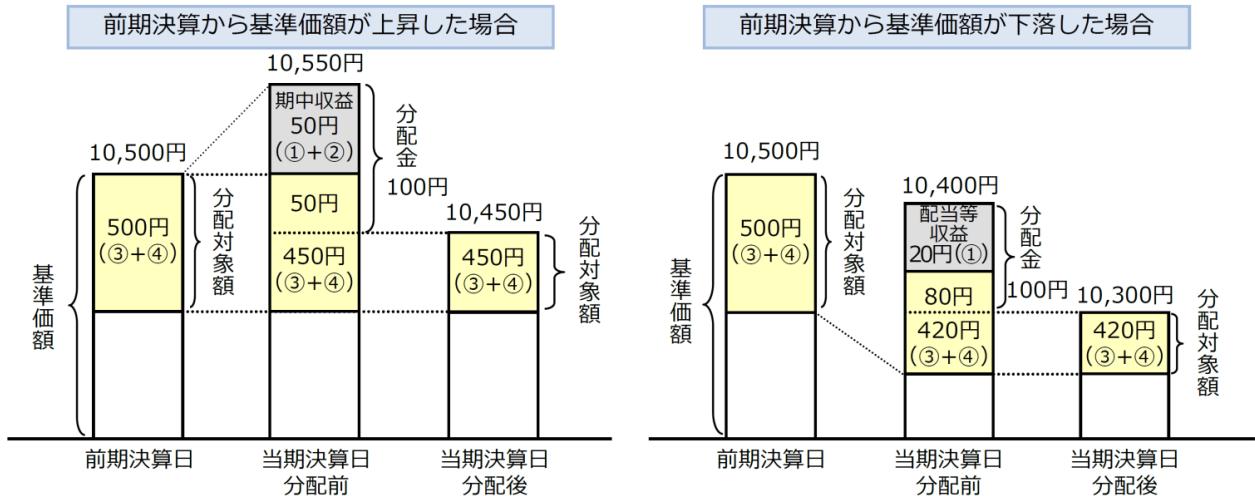


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

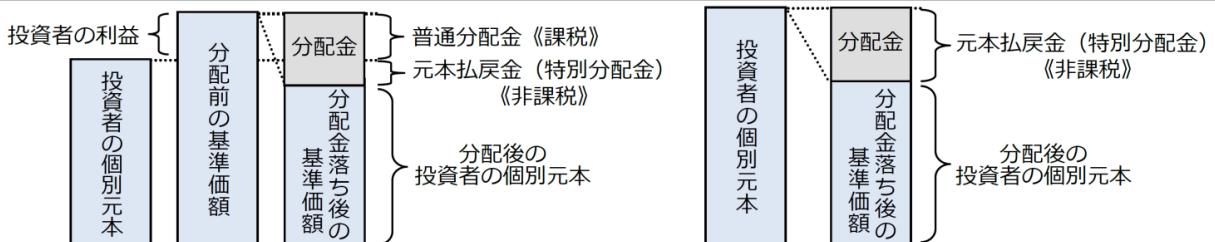
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

◇普通分配金 …… 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。

◇元本払戻金 …… 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」

【ファンドの特色】

- 当資料では、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド 為替ナビ」を総称して、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」といいます。
- 世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- ファンドは、分配頻度、投資する外国投資信託において為替ヘッジの有無の異なる、6本のファンド(Aコース、Bコース、Cコース、Dコース、Eコース、Fコース)で構成され、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

	為替ヘッジあり(部分ヘッジ(高位))*	為替ヘッジなし	為替ナビ
年2回分配	Aコース	Bコース	Eコース
毎月分配	Cコース	Dコース	Fコース

※「Aコース」「Cコース」は、投資する「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)」において、原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引により、対円での為替ヘッジを行いません。

- 各々以下の円建ての外国投資信託「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」および国内投資信託「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド名	投資対象
Aコース	(外国投資信託)PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)
Cコース	(国内投資信託)野村マネーポートフォリオ マザーファンド
Bコース	(外国投資信託)PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(USD)
Dコース	(国内投資信託)野村マネーポートフォリオ マザーファンド
Eコース	(外国投資信託)PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)
Fコース	(外国投資信託)PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(USD)
	(国内投資信託)野村マネーポートフォリオ マザーファンド

- 「Eコース」「Fコース」は、米ドルの対円レートの水準を参照して、「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)」および「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(USD)」への投資比率を決定し、実質的な外貨エクスポージャーを調整します。各クラスへの投資比率は、原則として定期的に見直すことを基本とします。

- ◆ 米ドルの対円レートの過去の変動範囲からみて、米ドルが対円で上昇している場合(円安局面)には、実質的な外貨エクスポージャーを低位とし、米ドルが対円で下落している場合(円高局面)には、実質的な外貨エクスポージャーを高位とすることを基本とします。ここでいうエクスポージャーとは、価格変動リスクにさらされる資産の割合のことです。

・「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)」(「為替ヘッジあり型」といいます。)への目標とする投資比率(目標投資比率)は、以下の通りです。

■2020年1月10日現在■

米ドルレート	~75円未満	75円以上~80円未満	80円以上~85円未満	85円以上~90円未満	90円以上~95円未満	95円以上~100円未満	100円以上~105円未満	105円以上~110円未満	110円以上~115円未満	115円以上~120円未満	120円以上~
為替ヘッジあり型 目標投資比率	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%

※市況動向等に応じて、為替レートの水準と目標投資比率は変更する場合があります。

- 通常の場合においては、「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」への投資を中心とします*が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の場合においては、「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資信託「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)ノクラスN(USD)」の運用の基本方針■

※PIMCO バミューダ・インカム・ファンドAをファンドとします。

・ファンドは、PIMCO バミューダ・インカム・ファンド(M)受益証券への投資を通じて、世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等に実質的に投資を行ない、インカムゲインの最大化と長期的な値上がり益の獲得を目指します。

・通常、総資産の65%以上を世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等に実質的に投資します。

・ポートフォリオの平均デュレーションは、原則として0~8年の範囲で調整します。

・米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行いません。

ただし、総資産の10%以内の範囲で、米ドル建て以外の通貨エクスポージャーを、実質的に保有することができます。

・クラスN(JPY)は、原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行いません。クラスN(USD)は、組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

- 「Aコース」「Bコース」「Eコース」間および、「Cコース」「Dコース」「Fコース」間でスイッチングができます。

- 運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

- 分配の方針

◆Aコース、Bコース、Eコース

原則、毎年4月および10月の16日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として利子・配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

◆Cコース、Dコース、Fコース

原則、毎月16日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。

ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

*後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券およびバンクローン等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券およびバンクローンの価格下落や、当該債券およびバンクローンの発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2026年4月16日まで
(「Aコース」「Bコース」「Cコース」「Dコース」:2016年4月22日設定)
(「Eコース」「Fコース」:2018年1月12日設定)
- 決算日および収益分配 「Aコース」「Bコース」「Eコース」
年2回の決算時(原則、4月および10月の16日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
「Cコース」「Dコース」「Fコース」
年12回の決算時(原則、毎月16日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」「Eコース」間および「Cコース」「Dコース」「Fコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「ニューヨーク証券取引所」の休場日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2020年2月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.848%(税抜年1.68%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入資産等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に
応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※販売会社によっては、一部のファンドのお取扱いを行わない場合があります。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。